

## 今週の為替相場見通し(2019年12月23日)

| 総括表      |      | 注 | 先週の値動き          |        | 今週と来週の予想レンジ     |
|----------|------|---|-----------------|--------|-----------------|
|          |      |   | レンジ             | 終値     |                 |
| 米ドル      | (円)  |   | 109.18 ~ 109.70 | 109.43 | 108.50 ~ 110.50 |
| ユーロ      | (ドル) |   | 1.1067 ~ 1.1175 | 1.1083 | 1.1000 ~ 1.1150 |
| (1ユーロ=)  | (円)  |   | 121.20 ~ 122.45 | 121.25 | 119.35 ~ 122.00 |
| 英ポンド     | (ドル) |   | 1.2979 ~ 1.3422 | 1.2984 | 1.2990 ~ 1.3140 |
| (1英ポンド=) | (円)  | * | 141.98 ~ 146.81 | 142.25 | 142.00 ~ 144.00 |
| 豪ドル      | (ドル) |   | 0.6839 ~ 0.6907 | 0.6905 | 0.6800 ~ 0.6950 |
| (1豪ドル=)  | (円)  | * | 74.85 ~ 75.63   | 75.51  | 74.50 ~ 76.50   |

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、\*印の項目はブルームバーグ。

### 1. 米ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 大谷 未央

(1)今週と来週の予想レンジ: 108.50 ~ 110.50 円

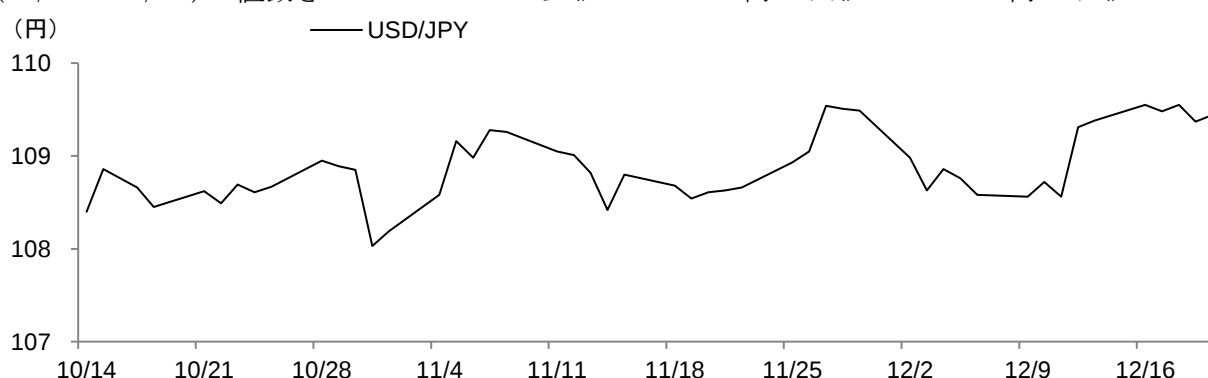
(2)ポイント【先週の回顧と今週と来週の見通し】

先週のドル/円相場はイベントを通過後で特段新規材料のない中動意に乏しい展開が続いた。週初16日は109円台前半でオープンしたドル/円は、米株価の堅調推移や米金利の上昇にサポートされ、109円台後半まで上昇。翌17日は動意に乏しい展開となったが、海外時間にはユーロ/円やポンド/円の下落を受けじり安の展開となった。18日は引き続き動意に乏しい展開。海外時間で米10年債利回りが1.90%台を回復するものの、ドル/円は上昇とならず、109円台半ばで方向感なく推移した。19日は仲値にかけて上昇し、一時週高値である109.70をつけた。その後日銀が政策金利の現状維持の発表やトランプ米大統領の弾劾訴追が可決されるもドル/円への影響は限定的であった。海外時間には発表された米経済指標の悪化を受けて、米10年債利回りが1.90%台を割り込む中、ドル/円は週安値である109.18円まで下落した。20日は、発表された米経済指標が堅調な結果であったことや米株価が堅調な推移となったことを受けて、ドル/円についても底堅い推移となり、109円台半ばで越週した。

今週から来週にかけてのドル/円は底堅い推移を予想する。今月はここ数か月に渡り注目を集めていた米中通商協議において一部合意となったことや、英国の総選挙において与党保守党が過半数を獲得したことでリスクセンチメントが改善している。今週はクリスマス休暇週ということもあり、市場参加者が少なくなることから動意に乏しい展開が予想されるものの、発表される米経済指標が市場予想に沿った内容だった場合、ドル/円は底堅く推移するであろう。米中通商協議においては、15日に予定されていた対中追加関税が回避されたことや中国製品に米国が課している1200億ドル相当の品目に対する15%の関税半減は企業マインドや消費者心理にはポジティブに働くと見られ、米株式相場やドル円相場も底堅く推移すると考える。今週・来週の主な経済指標は23日(月)に米11月新築住宅販売件数、24日(火)に米11月耐久財受注、31日(火)に中国12月製造業PMI、米12月消費者信頼感指数、3日(金)に米12月ISM製造業景況指数、FOMC議事要旨の発表が予定されている。また年始に見られたフラッシュクラッシュの動きについては、昨年12月についてはリスクセンチメントが悪化する中、FRBが利上げを断行しており、円高が進行していた。足元ではFRBは利下げの打ち止めを示唆しているもののハト派な姿勢を維持しており、株高・円安で推移している中フラッシュクラッシュが再度起きる可能性は低いと考えるものの警戒致したい。

(3)先週までの相場の推移

先週(12/16~12/20)の値動き: 安値 109.18 円 高値 109.70 円 終値 109.43 円



(資料)ブルームバーグ

## 2. ユーロ

金融市場部 グローバルFIチーム 大庭 泰典

(1) 今週と来週の予想レンジ: 1.1000 ~ 1.1150 119.35 ~ 122.00 円

## (2) ポイント【先週の回顧と今週と来週の見通し】

先週のユーロ/ドルは週初こそは上昇したものの、週後半にかけて翌週のクリスマス休暇を控えていることもあり、利益確定売りを巻き込みながら反落する展開となった。週初16日は前週の重要イベントを通過したことで、材料が乏しい中でもアジア時間からじりじりと1.1150まで上昇。フランスとドイツの12月製造業PMIが予想を下回ると1.1127まで反落するも、欧州株が上昇する中、ユーロ買いが優勢となり1.1150付近まで上昇。17日、ジョンソン英首相がEU離脱の移行期間延長を回避する法改正を目指しているとの報道が伝わると、合意なき離脱懸念が再燃。売られたポンドに連れ安となり、一時1.1129まで反落。その後ユーロ圏10月貿易収支の結果が予想を上回るとユーロ買いが優勢となり、1.1175まで反発するも、1.1170近辺の戻り売りやユーロ/円の下落と共に反落。18日は米金利の上昇を背景に1.1120付近まで下落。週後半の19日は、米金利の低下を背景にしたドル売りに1.1130まで戻す場面もあったが、翌週にクリスマス休暇を控え、方向感の無い推移が続いた。20日、1.1120付近で揉み合い推移していたが、前日安値(1.1107)の水準を割り込むと、ストップロス巻き込みながら1.1090まで下落。ユーロ圏12月消費者信頼感が予想を下回ったことも売り材料となり、一時1.1067まで下落。売り一巡後は小幅に反発し、ユーロドルは1.1083で越週した。16日、121.71円付近で取引開始したユーロ/円は122.45円まで上昇後、Brexit関連のヘッドラインが嫌気され上値が重くなった。利益確定売りも入り121.25円で越週した。

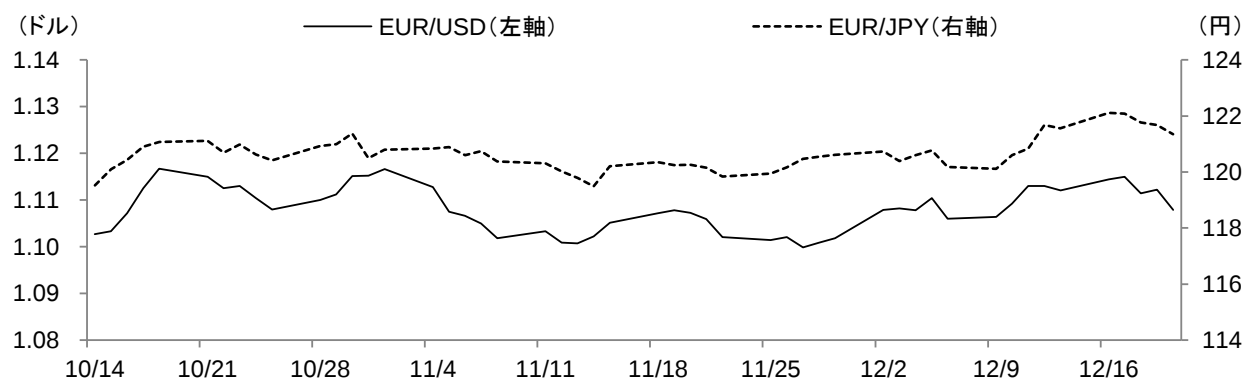
今週のユーロ相場は欧米がクリスマス休暇に入ることから材料難の中、方向感に欠ける展開が予想されるも、英総選挙前の水準まで売り戻されており、再び上値の重い推移を想定する。Brexitの道筋がつく等、リスク回避の後退に繋がる好材料も出尽くし感が漂っているとの見方が依然強く、市場参加者は不透明感に関心が強くなっている。英国とEUの通商交渉の行方に予断は許さない。また特に閑散相場では記憶に新しい年初のフラッシュクラッシュへの警戒感から対円で外貨を積極的に買いにくい。テクニカル水準でもユーロドルは100日移動平均線(1.1066)、ユーロ/円は200日移動平均線(121.26円)を直ぐ下に控え、週初こそ、それぞれの水準が意識される可能性があるが、好材料が無い限りじりじりと下落し、年末には抵抗線となりうる。今週は23日(月)に独11月輸入物価指数の発表が予定されている他、25日は欧米共にクリスマス休日による休場となる。翌週は3日(水)に独12月CPIの発表が予定されている。

## (3) 先週までの相場の推移

先週(12/16~12/20)の値動き:

(対ドル) 安値 1.1067 高値 1.1175 終値 1.1083

(対円) 安値 121.20 高値 122.45 終値 121.25



(資料)ブルームバーグ

### 3. 英ポンド

欧州資金部 本多 秀俊

(1) 今週と来週の予想レンジ: 1.2990 ~ 1.3140 142.00 ~ 144.00 円

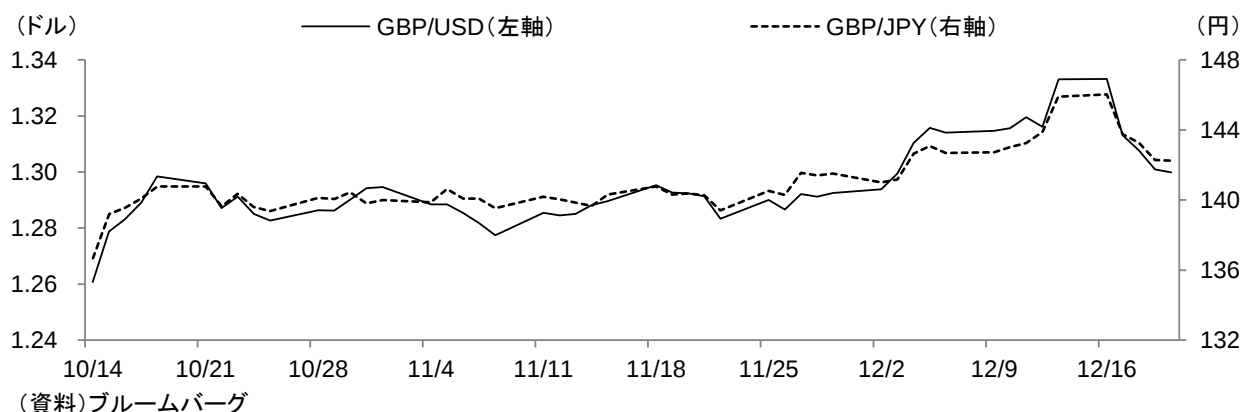
#### (2) ポイント【先週の回顧と今週と来週の見通し】

先週の英ポンド相場は、予想に反し大幅に下落。総選挙における与党保守党の圧勝を受け、週明け16日こそ「高止まり」と言える堅調を見せたポンドだったが、翌17日には早くも全面安に転じた。同日、ジョンソン首相は、(EUとの関係を現状維持とし、最長2022年末まで延長が可能とされた)移行期間を「来年12月末を越えて延長しない」と明言、それを法制化する方針を示した。仮に20年末までにEUとの自由貿易(FTA)交渉が終結しなければ、英とEUは互いにWTOの最恵国待遇を適用する関係になり、通商関係に重大な障害が生じる可能性が懸念された。19日に発表された英中銀金融政策委員会の決定は、基準金利の0.75%据え置きも、資産購入目標額の4350億ポンド据え置きも市場の予想通りだったものの、ソーンダース委員とハスケル委員が、先月同様25bpの利下げに票を投じたことから、もう一段のポンド下押しを招いた。同日、英下院で第2読会が行われた英のEU離脱法案(WAB/英国国内法)が圧倒的多数(358票対234票)で可決されたのは選挙結果から当然のことだったが、同案に「移行期間の延長を禁じる」条項が盛り込まれたことも、同日のポンド下押しに寄与した。また、同日発表された英11月小売売上高が市場予想との比較で明確に下振れたことも、同日のポンド下押しに少なからず寄与したことであろう。20日には、英中銀の次期総裁としてペイリー-英金融行動監視機構(FCA)長官/元副総裁の就任が発表されたが、ポンドはほとんど材料視しなかった。前日のポンド急落で、対ドルで心理的な節目となった1.30水準を一旦割り込んでいたことから、ポンドは同水準を底値に終日堅調気味に推移し、そのまま週の取引を終えた。

今週・来週の英ポンド相場は、堅調気味の膠着を予想。2週間と言っても英市場は7営業日しかないし、長期休暇を取る市場関係者も多い。主要経済指標などの発表も予定されていないければ、EU離脱を巡る政治交渉なども年明けまでは予定されない。ポンド堅調を中心に見るのは、17日以降のポンド急落に違和感が強いから。EU離脱の是非を巡って3年半に及んだ不透明感が漸く払拭されたと思ったら、市場は早くも「FTAを巡る不透明感」を騒ぎ立てている。その不透明感を理由にポンドを売り込む気持ちもわからなくはないものの、いくつかの理由から、少なくとも当面は明確なポンド安の方向感とは作れないものと見込んでいる。ひとつには、殊更「不透明感」を騒ぎ立てている現状自体が、市場に引き続きポンドの売り持ち高が残っている可能性を示唆するから。また、WABに盛り込まれた「移行期間の延長申請は20年6月末まで」「移行期間延長を禁じる」といった条項を、一部の市場関係者は、金科玉条のごとく崇め立てているが、こと英のEU離脱交渉に関しては、この手の条文がほとんど意味を持たないのはこれまでの交渉の経緯から明らか。更に、市場はジョンソン首相の手腕を過小評価し過ぎている感がある。「(メイ首相の結んだ)離脱合意(WA/国際条約)は一切再交渉しない」と一貫して突っ撥ねてきたEUから同合意の再交渉を引き出し、「北アイルランド切り捨て」と言える疎漏な内容ながらも英下院の合意(WABの第1読会通過)を取り付けたジョンソン首相の腕力は、もっと高く評価されて然るべきと感じる。その腕力の源泉が「合意なき離脱」の恫喝だった事実を振り返れば、「移行期間の延長禁止」も同じ文脈で捉えるのが適切ではなかろうか。また、ジョンソン首相が総選挙で大勝を収めた事実、その腕力を強め、より機動的/柔軟なFTA交渉を可能にしたはずでもある。勿論、FTA交渉が実際に始まれば、その進捗度合いがポンドの値動きに影響するのは避けられないだろうが、同交渉開始まではまだ数か月を要する見通しで、今のうちから同交渉を巡る不透明感を理由にポンドを売り込んでも、長続きはしない可能性の方が高いものと見込む。

#### (3) 先週までの相場の推移

先週(12/16~12/20)の値動き: (対ドル) 安値 1.2979 高値 1.3422 終値 1.2984  
(対円) 安値 141.98 高値 146.81 終値 142.25



## 4. 豪ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 岡本 明生

(1) 今週と来週の予想レンジ: 0.6800 ~ 0.6950 74.50 ~ 76.50 円

## (2) ポイント【先週の回顧と今週と来週の見通し】

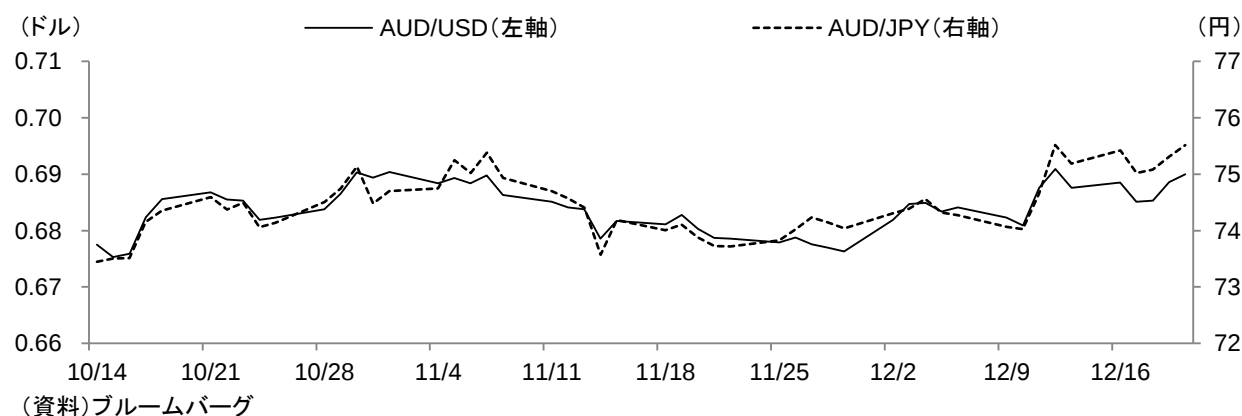
先週の豪ドルはもみ合いとなった。16日は中国の11月鉱工業生産、小売売上高ともに予想を上回ったことを受けて、若干強含む局面もあったが、狭いレンジ内での動きとなった。米中通商問題の緊張緩和を背景に株価が上げ幅を拡大する一方、豪ドルの上値は重く0.6880台で引けた。17日は豪州準備銀行(RBA)が公表した12月理事会議事要旨で、来年2月の会合において経済見通しの再評価を行う方針が確認された。雇用とインフレ目標に近づくために、必要なら追加緩和の用意があるとあらためて表明。これを受けて豪ドルは週安値0.6839をつける場面あるも、この水準では底堅く0.6850近辺での推移が続いた。18日は豪11月雇用統計を控え、動意薄の展開。欧米時間に入り、米下院が弾劾訴決議案を採決したが、市場の反応は限定的であった。19日の注目された豪11月雇用統計は、正規・非正規雇用者数が前月のマイナスからプラスに転じ、失業率も5.3%から5.2%へ改善。利下げ期待剥落に豪ドルは0.6880台まで買い進まれた。19日は中国株に支えられてアジア時間に0.69台へ。その後NY時間に発表された米第3四半期GDP改定値やミシガン大学消費者マインド等の米経済指標で概ね良好な結果が示され、またトランプ大統領の「正式な署名の準備が進んでいる」とのツイートを受け、リスクオンの流れが加速。豪ドルも週高値となる0.6907まで上昇し、結局対ドルで0.6905、対円で75.51円で越週した。

今週～来週の豪ドル相場は堅調推移を予想する。主要イベントが通過、中銀ウィークも終了したこともあって、年内に特段材料視されそうなトピックはない。豪経済は、▲75bpの利下げや住宅ローン借入基準の緩和などの効果もあって、住宅価格が西部でも回復に転じつつある。また、雇用も悪化に歯止めがかかり始めた印象で、総じて底を打った可能性を示唆していると思料。米中貿易交渉や英EU離脱を巡る交渉の行方は引続き注視せざるを得ないものの、豪ドルは買われやすい展開が続くのではないかと。年末年始の週も主要指標は31日(火)発表の中国製造業PMI・非製造業PMI、1月3日(金)発表の米ISM製造業景況指数程度しかなく、トランプ米大統領の弾劾リスクも消滅したこともあってリスク資産の全般的な堅調推移は2020年初頭も継続するだろう。クリスマス休暇もあって一時的に膠着感を強めるだろうが、200日移動平均線をクリアに抜けて0.69台後半を目指して底堅い推移を予想する。

## (3) 先週までの相場の推移

先週(12/16～12/20)の値動き:

|          |        |    |        |    |        |
|----------|--------|----|--------|----|--------|
| (対ドル) 安値 | 0.6839 | 高値 | 0.6907 | 終値 | 0.6905 |
| (対円) 安値  | 74.85  | 高値 | 75.63  | 終値 | 75.51  |



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。